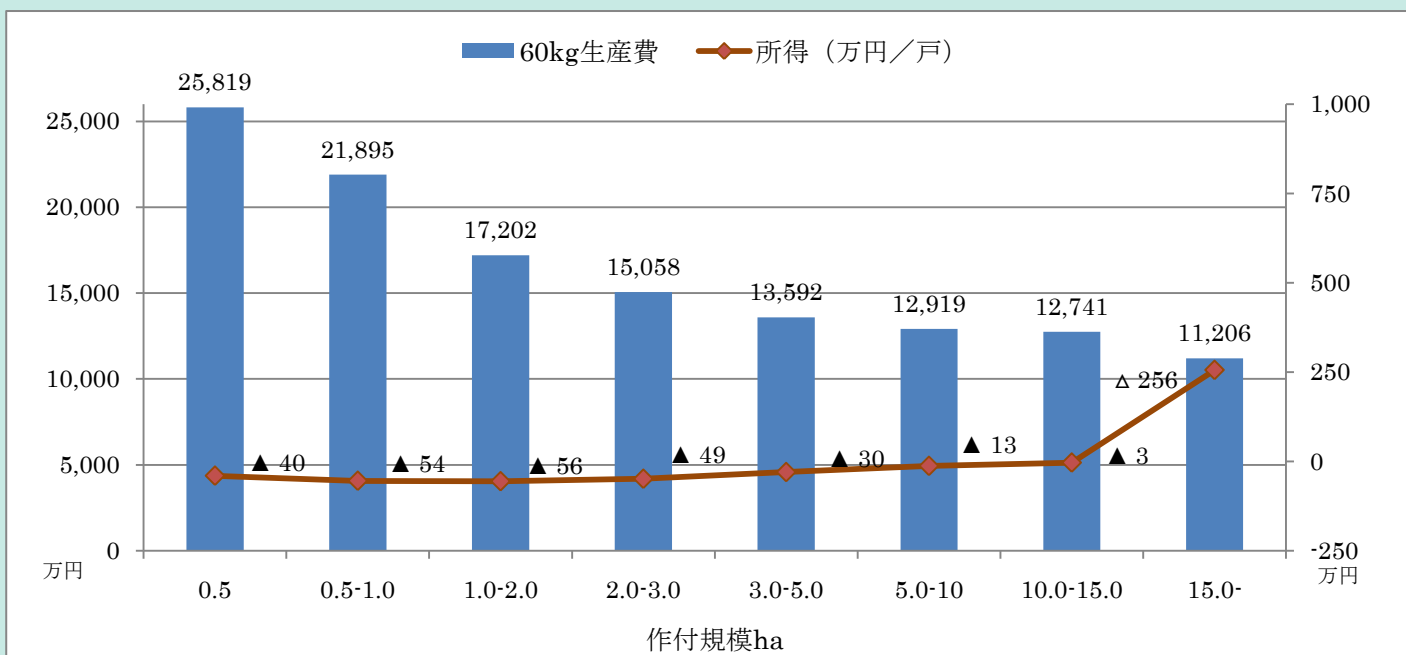


大規模水田農業も経営危機に直面

はじめに

平成 23 年 3 月 3 日 (社) 日本農業法人協会

- 日本の象徴でもある水田農業は、後継者不足による高齢化と収益悪化で存続の危機を迎えており、経済のグローバル化のなかでさらなる改革が急務となっています。
- 生産コストの削減には大規模化が有効ですが、米価の下落によって15ha を超える層でも厳しい実態にあることをご紹介します。



資料：農林水産省「平成 21 年産米の生産費」、米価格は「平成 22 年産米の相対取引価格」（平成 23 年 1 月）
生産コストは、資本利子・地代全額算入生産費である。所得は 21 年産の価格で算出し、助成金は含まれない。

- ・米 60 kg の生産費は規模拡大に伴って減少し、50a 未満層では 2 万 5,819 円かかるものが、10ha 以上 15ha 以上層では 1 万 2,741 円まで下がっています。
- ・一方で、平成 23 年 1 月の農家からの販売価格は 60 kg 平均で 1 万 2,710 円であり、この層でもわずかながら赤字(▲3万円)が発生してしまいます。
- ・さらに 15ha 以上層までいくと黒字になりますが、この層の平均経営規模である 20.3ha の経営でも収入は 256 万円止まりです。この経営規模だと、従事者は 1 人では足りなくなり 1.5 人は必要になります。大規模経営でも営業利益だけでは他産業並みの所得は得られず、補助金に依存せざるを得ない実態があります。

このため、以下の3点が必要と考えられます。

- ・今後5年間程度で、個別経営体で 10~15ha、組織経営体で 30~50ha 規模を目標とし、法人化の加速と農地基盤整備、経営者の相互研鑽による経営体質強化を図ること。
- ・戸別所得補償において販売農家への固定支払に加え、目標とする規模に応じて段階的に他作物の奨励措置や収入保険を講じること。
- ・水田農業の果たす多面的機能の「価値の見える化」を図ること。